

平成11年11月18日

第76期中間決算要旨

平成11年4月 1日から

平成11年9月30日まで

本日開催の当社取締役会において、別記のとおり第76期中間決算と中間配当の実施について決定いたしました。

北陸電力株式会社

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月18日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所(所属部) 東証,大証市場第一部

コード番号 9505

本社所在地 富山市牛島町15番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部 決算課長

氏名 須河元信

TEL (076)441-2511

中間決算取締役会開催日 平成11年11月18日

中間配当制度の有無 ・ 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	243,631 (1.3)	30,341 (2.2)	12,573 (28.2)
10年9月中間期	240,495 (3.6)	31,012 (23.6)	9,809 (33.7)
11年3月期	481,802	62,166	20,571

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	7,758 (98.1)	35 21	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	3,917 (44.8)	17 78	中間財務諸表作成基準
11年3月期	8,115	36 83	

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 220,333,694株
10年9月中間期 220,333,694株
11年3月期 220,333,694株

2. 会計処理の方法の変更 ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	25 00	-
10年9月中間期	25 00	-
11年3月期	-	50 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,462,371	283,713	19.4	1,287 65
10年9月中間期	1,485,143	282,878	19.0	1,283 87
11年3月期	1,464,776	281,568	19.2	1,277 92

(注) 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 220,333,694株 (額面株式1単位の株式数 100株)
10年9月中間期 220,333,694株
11年3月期 220,333,694株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 26,715百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 21百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
億 kWh	億円	億円	億円
246	4,850	250	160

1. 経営方針

[経営の基本方針および対処すべき課題]

我が国経済社会の抜本的な構造改革が進められているなか、電気事業におきましても、本年1月の電気事業審議会で4つの公益的課題（ユニバーサルサービス、エネルギーセキュリティ、供給信頼度、環境）と効率化との調和を図る観点から、送電線の利用拡大による部分的な小売自由化が最終答申されるとともに、電気料金の引下げを機動的に行うための届出制の導入など経営の自主性がより発揮できる仕組みも示されました。これらを受けて本年5月電気事業法が改正され、来年3月からの実施に向け諸準備が進められるなど、歴史的な転換期を迎えております。

こうした状況下で、当社は、これまで「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、電気の効用をお届けするとともに、地域とともに発展する企業を目指して経営活動を展開してまいりました。今後とも、グループトータルとしての収益力の強化と一層の効率化などにより、価格競争力を強化するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全の観点から引き続き原子力開発を推進するなど、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実に全力を傾注し、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指してまいります。

これら経営課題の達成に向け、以下の4つを柱とする経営効率化に取り組んでまいります。

1. 個別提案型マーケティング活動の展開
 - ・蓄熱式空調システムや電気温水器などを中心とした、より便利に効率的に電気をお使いいただけるトータルプランの提案
 - ・お客さまサービス体制の充実
 - ・料金メニュー多様化 など
2. P I ネットの活用などによる業務革新の推進
 - ・業務効率の向上による管理間接業務削減
 - ・諸費、消耗品等の諸経費削減 など
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・設備投資額、修繕費の削減
 - ・コンピュータ西暦2000年問題への対応 など
4. 地球環境に優しい経営活動の展開
 - ・温室効果ガス削減のための環境施策
 - ・環境マネジメントシステムの水平展開、省エネルギーの推進 など

[中期的な経営戦略]と[目標とする経営指標]

将来に向けた電源等の供給基盤が整いつつあるなか、すべてのお客さまに、低廉・良質な電力を安定的に供給するという事業使命を堅持しつつ、新たな競争市場に対応するため、経営の軸足を「コスト主義からマーケット指向へ」シフトし、さらなる事業発展への基盤整備を図ります。

このため、中長期的な観点から、以下の利益目標を定め、より低いコスト水準を目指しつつ、資金コスト低減にもつなげる内部留保の充実など財務体質の強化に努めてまいります。

- (利益目標) 今後3年間については
- ・経常利益250億円以上
 - ・ROA(総資産利益率)1%
- また、今後10年以内に
- ・自己資本比率25% を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

配当政策につきましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保資金につきましては、電力の安定供給を図るための設備投資資金などに活用することとしております。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

[需 要]

当上半期の我が国経済は、政府の各種政策効果により住宅建設など一部で改善の動きがみられたものの、個人消費は依然として低水準で推移し、設備投資も大幅な減少基調が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当上半期の電力需要は、民生用では梅雨明け後の猛暑による冷房需要の増により堅調な伸びとなり、産業用においては、素材型産業は低調であったものの、加工組立型産業が増加したことから、前年同期並みの水準となりました。

この結果、販売電力量は、電灯では30億34百万キロワット時、電力では91億65百万キロワット時、電灯・電力合計では121億99百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと、電灯では6.0%、電力では0.9%、電灯・電力合計では2.2%の増加となりました。

[供給力]

供給力につきましては、出水率が96.9%と平年を下回りましたが、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、安定した供給を行うことができました。

[収 支]

収支につきましては、収入面では、販売電力量が増加したことなどにより、売上高（電気事業営業収益）は2,436億31百万円となり、これに財務収益などを加えた中間経常収益は、2,443億12百万円となりました。

支出面では、金利低下や低コスト資金の調達に努めたことなどによる支払利息の減少に加え、経営全般にわたる効率化の一層の推進により、中間経常費用は2,317億38百万円となりました。

この結果、中間経常利益は125億73百万円、中間利益は77億58百万円となりました。

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

(2) 通期(12年3月期)の業績見通し

平成12年3月期における販売電力量は、246億キロワット時と前年度に比べ2.5%程度の伸びを見込んでおります。

また、収支につきましては、通期の為替レートを115円/ドル程度、原油価格(CIF価格)を19ドル/バーレル程度と想定し、売上高(電気事業営業収益)は4,850億円程度(1%増)、経常利益は250億円程度(21%増)、当期純利益は160億円程度(98%増)をそれぞれ見込んでおります。

(b) 中間損益計算書

平成11年4月1日から
平成11年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年同期	増減	科目	当中間期	前年同期	増減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	213,290	209,482	3,807	電気事業営業収益	243,631	240,495	3,136
水力発電費	14,993	14,948	44	電灯料	68,251	65,272	2,979
火力発電費	51,559	48,062	3,496	電力料	136,161	138,144	1,982
原子力発電費	21,193	21,551	357	地帯間販売電力料	35,769	35,080	688
内燃力発電費	34	30	4	電気事業雑収益	3,412	1,948	1,463
地帯間購入電力料	1,065	1,182	116	貸付設備収益	36	49	12
他社購入電力料	36,320	41,565	5,245				
送電費	10,107	9,408	698				
変電費	11,303	10,060	1,242				
配電費	22,054	20,935	1,118				
販売費	7,896	7,992	96				
貸付設備費	4	5	1				
一般管理費	28,606	25,356	3,249				
電源開発促進税	5,436	5,321	115				
事業税	2,746	3,073	326				
電力費振替勘定(貸方)	30	12	18				
営業利益	(30,341)	(31,012)	(671)				
電気事業財務費用	18,295	21,811	3,515	電気事業財務収益	433	492	58
支払利息	18,021	21,554	3,532	受取配当金	408	447	38
社債発行費償却費	268	257	11	受取利息	25	45	20
社債発行差金償却費	6	-	6				
営業外費用	151	108	43	営業外収益	246	224	22
事業外費用	151	108	43	事業外収益	246	224	22
固定資産売却損	0	1	0	固定資産売却益	26	10	16
雑損失	150	106	44	雑収益	219	213	6
中間経常費用合計	231,738	231,402	335	中間経常収益合計	244,312	241,212	3,099
中間経常利益	12,573	9,809	2,763				
過水準備金引当又は取崩し	808	-	808				
過水準備金引当金取崩し (貸方)	808	-	808				
特別損失の部							
特別損失	-	1,775	1,775				
有価証券評価損	-	1,775	1,775				
税引前中間利益	13,382	8,034	5,348				
法人税等	5,624	4,116	1,508				
中間利益	7,758	3,917	3,840				
前期繰越利益	30,476	30,179	296				
中間未処分利益	38,234	34,097	4,136				

(注) 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正により、当中間期から「法人税」の科目名称を変更し、「法人税等」として表示している。

リース取引関係に係る注記

	原子力発電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	155百万円	785百万円	85百万円	1,026百万円
減価償却累計額相当額	101百万円	376百万円	57百万円	535百万円
中間期末残高相当額 (未経過リース料中間期末残高相当額)	54百万円	408百万円	28百万円	491百万円
(うち1年以内の金額)	(11百万円)	(126百万円)	(13百万円)	(151百万円)
当中間会計期間の支払リース料 (減価償却費相当額)	12百万円	65百万円	8百万円	86百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(c) 中間配当

中間配当金支払総額 5,508百万円

(1株につき25円)

利益準備金積立額 550百万円

中間配当金支払請求権の
効力発生日並びに支払開始日 平成11年12月10日

3. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位:百万円)

種類	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの									
株 式	6,550	33,265	26,715	6,666	19,081	12,414	6,548	27,439	20,890
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	6,550	33,265	26,715	6,666	19,081	12,414	6,548	27,439	20,890
流動資産に属するもの									
株 式	1	1	0	1	1	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1	1	0	1	1	0	0	0	0
合 計	6,551	33,267	26,715	6,667	19,082	12,414	6,549	27,440	20,890

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・主に東京証券取引所の最終価格
 - (2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等
2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。
3. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 64,714百万円

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当 中 間 期 末				前 中 間 期 末				前 期 末			
		契 約 額 等	うち1年超	時価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	3,700	3,700	48	48	3,900	3,900	209	209	3,800	3,800	64	64
	の取引 支払固定・受取変動	3,700	3,700	26	26	2,900	2,900	109	109	2,800	2,800	29	29
	合 計	-	-	-	21	-	-	-	100	-	-	-	35

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達のコストの低減を図る目的で特定の長期借入金利息を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引3,700百万円については、逆金利スワップ取引を行っている。

5. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

電気を供給する当社では、社会経済活動上重要な立場であるとの認識のもと、コンピュータ西暦2000年問題への適切な対応を図るため全社を挙げて取り組んでおります。

b. 取組み体制

社内に、副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題対応委員会」を設置し、各部門の対応事項、進捗状況等の確認、調整、情報公開および関係官庁への定期報告、更に、危機管理計画の策定などを行っております。

c. 対応の進捗状況

当社のコンピュータシステムは、発電所や変電所などの電力設備を運転する「制御系システム」と「事務処理系システム」の2つに分けられます。

制御系システム

「制御系システム」は、電気の供給を制御する「制御機能」と、発電機など機器の状態監視ならびに動作を記録する「監視・記録機能」から成り立っています。

「制御機能」は、時々刻々変化する電気の使用量にあわせて発電機などの電力設備をコントロールするもので、日付情報を必要とせず使用していないことを確認しており、改修の必要はありません。従って、西暦2000年問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありません。

また、「監視・記録機能」の一部のコンピュータには日付情報を利用しているものがありますが、これは「制御機能」と分離されております。このため、「制御機能」に直接影響を与えることはありませんが、プログラムの修正、テストを本年7月までに完了しております。

事務処理系システム

「事務処理系システム」には、電気料金の計算を行う「営業システム」や資材の調達を行う「購買システム」、経理処理を行う「会計システム」などがあります。これらのシステムについては、プログラムの点検、改修を計画的に進め、本年6月までに全てのプログラムの修正、テストを完了しております。

(2) 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に対応するために要する費用については、約5億円となる見込みです。

(3) 危機管理計画等

電力の供給は、社会的に欠かすことの出来ないインフラであるため、現在でも各部門毎にコンピュータ停止時の対応マニュアルなど十分な備えをしておりますが、これをもとに、万が一に想定される不測の事態に備え、西暦2000年問題対応のための危機管理計画を本年6月にとりまとめました。これに基づき、年末年始には約830名を動員し、万全の対応を期すこととします。

対応方針

・制御系システム

万一の不測の事態に備え、2000年への暦年変更時間帯を「特定要注意日」と位置付け、系統運用面や障害発生時の初期応動体制の強化等諸対策を実施いたします。

万一、発電所のコンピュータに不具合が発生した場合には、手動による運転または安全に停止出来る体制や、待機中の発電所の迅速な稼働ができる体制など、電力供給に係る全てのシステムで関係要員の増強や待機・連絡体制の強化を行います。

・事務処理系システム

事務処理系システムが一斉に稼働する2000年1月4日(営業開始日)を特定要注意日と位置付け、それに先立つ2000年1月1日にコンピュータを起動させシステム正常稼働の確認を行います。

業務の前倒しまたは繰延べ等不具合が発生した場合のリスク軽減策や、発生した場合の代替手段(手作業等)のための準備を行います。また、関係委託先やメーカーを含む関係要員の連絡体制を強化します。

1. 販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

期別 項目	当中間期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期 対比 (A)/(B)	10年度
電 灯	3,034	2,861	173	106.0	6,121
電 力	9,165	9,079	86	100.9	17,849
業 務 用	2,185	2,133	52	102.4	4,095
小 口	2,189	2,171	18	100.8	4,243
大 口	4,512	4,509	3	100.1	8,936
そ の 他	279	266	13	104.7	575
合 計	12,199	11,940	259	102.2	23,970

2. 発受電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

期別 項目	当中間期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期 対比 (A)/(B)	10年度
(出水率)	(96.9)	(110.0)			(108.4)
水 力	3,481	3,987	506	87.3	6,584
火 力	7,845	5,271	2,574	148.8	12,628
原 子 力	1,209	2,372	1,163	51.0	4,729
自 社 計	12,535	11,630	905	107.8	23,941
他 社 受 電	4,201	4,387	186	95.8	8,476
融 通	3,382	2,926	456	115.6	6,061
揚 水 用	42	49	7	86.5	69
合 計	13,312	13,042	270	102.1	26,287

3. 収支比較表

期 別 項 目	当中間期 (A)	前年同期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期 対 比 (A)/(B)	構 成 比		10年度
					(A)	(B)	
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	百万円
中間 經常 収益							
電 灯 料	68,251	65,272	2,979	104.6	27.9	27.1	138,748
電 力 料	136,161	138,144	1,982	98.6	55.7	57.3	266,773
(小 計)	(204,413)	(203,416)	(996)	(100.5)	(83.6)	(84.4)	(405,521)
そ の 他	39,898	37,796	2,102	105.6	16.4	15.6	77,951
(売 上 高)	(243,631)	(240,495)	(3,136)	(101.3)	(99.7)	(99.7)	(481,802)
合 計	244,312	241,212	3,099	101.3	100.0	100.0	483,472
中間 經常 費用							
人 件 費	32,335	30,027	2,307	107.7	14.0	13.0	63,876
燃 料 費	17,463	14,806	2,657	117.9	7.5	6.4	32,919
修 繕 費	26,909	26,203	706	102.7	11.6	11.3	51,141
減 価 償 却 費	48,965	52,732	3,767	92.9	21.1	22.8	104,040
購 入 電 力 料	37,385	42,747	5,361	87.5	16.1	18.5	81,571
支 払 利 息	18,021	21,554	3,532	83.6	7.8	9.3	42,145
そ の 他	50,656	43,329	7,327	116.9	21.9	18.7	87,206
合 計	231,738	231,402	335	100.1	100.0	100.0	462,901
中間經常利益	12,573	9,809	2,763	128.2			20,571
湯水準備金引当 又は取崩し	808	-	808	-			-
特 別 損 失	-	1,775	1,775	-			1,987
税引前中間利益	13,382	8,034	5,348	166.6			18,583
法 人 税	5,624	4,116	1,508	136.6			10,468
中 間 利 益	7,758	3,917	3,840	198.1			8,115

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。